

平成30年度 事務事業評価(平成29年度実施事業)

No.	部等名称	課等名称	担当名称	中事業名称	評価結果			ページ数
					第1次 改善	第2次 統合	第3次 統合	
1	支所	芦川支所	地域住民担当	地域間交流促進事業	改善	統合	統合	1 ~ 5

事務事業概要書

平成	30	年度			担当者名	丸山 正	
会計	01 一般会計		所属	支所	芦川支所地域住民担当		
款	総務費_02	項	総務管理費_01		目	07支所費	
大事業	芦川地域活性化推進事業費		中事業	地域間交流促進事業			
1 事務事業の目的							
都市と農村の交流を行い、都市住民に農村環境の理解や関心を深めてもらい、将来的に移住者の増加を図ることを目的とする。							
2 事務事業の対象							
都市郊外の若者で田舎体験や田舎暮らしに関心のある方々を対象とし、地元芦川地区の住民も対象。							
3 現在の状態							
平成29年度に行う地域間交流事業(芦川地区運動会含む:1泊2日)を開催するため、業者委託契約を行い、開催日に合わせ事前調整を進めている。							
4 経緯							
地域間交流促進事業に伴い、芦川地区の景観や田舎体験及び芦川地区運動会にも参加交流してもらい、農村環境に関心を深めてもらい、将来的には移住し田舎暮らしをして貰えることを目的に事業を継続的に推進している。また、この事業は平成21年度から進めており、事業の内容は少しずつ変えながら、少しでも興味を持ってもらえるような事業内容で取り組んでいる。							
5 根拠法令							
根拠となる法令なし							
6 ニーズ							
都市郊外の若者や田舎に興味のある方への関心を持ってもらい、日頃からネットなど活用し情報発信を幅広く行っており、毎年実施している事業そのものは、一定以上の評価は得られている。ただし、事業に対しての目に見えるような実績成果結果は長い目で見てもらわなければ、見出すことは出来ない。							
7 ニーズを踏まえた課題認識							
地域間交流(都市交流)事業を進めていますが、田舎に興味を持ってくれる方はいても、移住し定住してもらえるような段階(受け皿)までに至っていないのが現状である。ある程度受け入れられる居住地の整備と確保も平衡して進めていくことが課題である。							
8 必要性							
芦川町は人口350人余りで、高齢化率【65歳以上】60%以上であり、年々人口も減少しているのが課題である。その打開策として平成21年度から取り組んでいる地域間交流促進事業(都市交流)を毎年実施し進めており、田舎体験や農村環境に関心を深めてもらい、1人でも多くの移住定住者を受け入れるための推進をする必要がある。ただ、何も手立てを講じなければ必然的に芦川地区の人口は衰退するばかりである。							

9 昨年度実施した事業内容
<p>1 実施内容</p> <p>(1) 事業を実施するため事前の打合せを開催(2～3回程度)</p> <p>(2) 業者委託契約後⇒委託業務をスムーズに遂行するうえで入念な打合せ実施(2～3回程度)</p> <p>2 歳入</p> <p>(1) 地方債(過疎債) 500千円</p> <p>3 歳出</p> <p>(1) 旅費 13千円</p> <p>(2) 需用費 64千円</p> <p>(3) 委託料 1,658千円(内訳 ①950千円、②480千円、③28千円、④200千円)</p> <p>①地域間交流促進事業(運動会含む)【中止】950千円 ②移住定住体験ツアー事業(1泊2日)480千円</p> <p>③移住定住体験ツアー事業(日帰り)【中止】28千円 ④体験圃場整備委託 200千円</p> <p>※実績 打合せを4～5回行う。</p> <p>※実施 台風のため中止。</p> <p>※実績 事前準備に掛かった参加の公募【募集】等に掛かった費用が実績として残る。</p>
10 事業で得られた成果
<p>当該年度は地域間交流促進事業(運動会含む)は、台風の影響により止む無く中止となり、残念な結果となりましたが、ここ2～3年までの実績や成果は、この都市交流で都会の若者が運動会に参加してもらうことで、地元住民からも大変喜ばれており、また、都市交流の参加者も田舎体験や地元の住民との間で親睦交流が行われ、中には芦川で取れた農産物を送ってやるような交流も続いている話もあるようです。この事業を続けておりますが、未だ目に見えた成果はありませんが、芦川地区にとっては事業を継続することが必要ではないかと思われまます。</p>
11 事業の効果
<p>事業の効果は当該年度の場合、地域間交流促進事業(運動会含む)が実施出来なかったこともあり、交流や体験事業ができなかった訳ですが、上記(10)でも述べたように、今までの実績では都市交流の参加者及び地元住民からも大変喜ばれており、芦川地区をより多くの都市に住む若者に知ってもらい、将来的に田舎に移住定住してもらえらるような結果に結び付くことができれば大きな成果ではないかと思われまます。</p>
12 事業実施期間
<p>当分は継続的に事業を展開する。</p>
13 行政が関与する妥当性
<p>芦川町が今抱えている高齢化と人口減少に歯止めする1つの対策として、この地域間交流(都市交流)を行っておりますが、行政側で取り組める事業を活用しながら、芦川地区の人口減少を食い止められればとの思いで事業を展開しています。</p>
14 緊急性
<p>緊急性においては、高齢化と人口減少に歯止めを早急に打開するため、この事業を継続的に進める必要がある。</p>
15 類似事業
<p>①芦川地域活性化推進事業(花・木植栽事業)</p> <p>芦川町地域活性化のため、地域の景観のための植樹を推進</p> <p>②芦川地域活性化推進事業(芦川ブランド化推進事業)</p> <p>芦川地区特産農産物の生産拡大の推進に対する助成事業</p>

評価調書

事務事業名	地域間交流促進事業
所属名	芦川支所 地域住民担当

1 所管課による評価

(1) 事務事業を実施する妥当性

評価結果	<input type="radio"/> ① 不特定多数の市民に提供され、日常生活に必要不可欠なサービス
	<input type="radio"/> ② 不特定多数の市民に提供されるが、選択的なサービス
	<input type="radio"/> ③ 特定の個人又は集団に提供され、日常生活に必要不可欠なサービス
	<input checked="" type="radio"/> ④ 特定の個人又は集団に提供され、選択的なサービス
評価の根拠	芦川市芦川町の高齢化及び人口減少に歯止めをするための打開策として、地域間交流事業(運動会含む)に取り組む必要がある。また、行政側で取り組める事業を活用しながら、芦川地区の人口減少を食い止められればとの思いで事業を展開している。

(2) 行政が関与する妥当性

評価結果	<input type="radio"/> ① 法令及び条例によりサービスが義務付けられている事業
	<input type="radio"/> ② 国、県、市の共同事業
	<input checked="" type="radio"/> ③ 民間ではできない、又は民間では実施していない事業
	<input type="radio"/> ④ 民間に同様、類似のサービスがあるが、質や量が不十分なため、補完する事業
	<input type="radio"/> ⑤ 民間に同様、類似のサービスが存在する事業
評価の根拠	地域間交流事業を展開することにより、地域の高齢化と人口減少に対する歯止め対策として、この地域間交流促進事業を展開し、1人でも多くの移住定住して来てくれる方を誘致を図る。
①の場合、市が拡充(上乘せ)している事業である	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
拡充の理由	

(3) 事務事業を実施する現時点での緊急性、切実度

評価結果	<input type="radio"/> ① 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある事業
	<input type="radio"/> ② 日常的な安全、生活を確保するために、優先して実施する必要がある事業
	<input type="radio"/> ③ 公共サービスの平均的水準を確保するために、実施する必要がある事業
	<input checked="" type="radio"/> ④ 現時点での緊急性、切実度は低いものの、市の将来のために、実施することが望ましい事業
	<input type="radio"/> ⑤ 現時点では、必ずしも実施しなくても良い事業
評価の根拠	芦川町の現状では、一刻も早い段階で1人でも多い移住定住者の受入れを考える必要がある。芦川町は高齢化もあり人口減少が進んでおり、地域の行政運営の維持管理が極めて厳しい状況化であるため。
いつから、いつまで実施しなければならないのか	毎年継続的に実施。今後も継続が必要

(4) 市民ニーズ

評価結果	<input type="radio"/> ① 市民ニーズの有無にかかわらず実施する必要がある事業
	<input type="radio"/> ② 市民ニーズが増加傾向にある事業
	<input checked="" type="radio"/> ③ 市民ニーズが現状維持の傾向にある事業
	<input type="radio"/> ④ 市民ニーズが減少傾向にある、あるいは事業に対する市民ニーズが曖昧である
評価の根拠	今まで6年以上継続的にこの事業を進めて来ており、目に見えての成果は未だ出ていないが、芦川の現状を見る限り、早急にこの事業を継続的に進める必要がある。ただし、新たに打開策としての新たな事業があれば、追加しての改革も必要である。

評価調書

事務事業名	地域間交流促進事業
所 属 名	芦川支所 地域住民担当

(5) サービスを提供する主体の妥当性

評価結果	<input type="radio"/> ① 市が直営で実施すべき事業 <input checked="" type="radio"/> ② 事業の一部、又は全部を民間委託すべき事業で、適切に委託している事業 <input type="radio"/> ③ 事業の一部、又は全部を民間委託すべき事業で、委託の範囲に見直しの余地がある事業 <input type="radio"/> ④ 事業の一部、又は全部を民間委託すべき事業だが、委託を行っていない事業
評価の根拠	事業は市が執行し、業者委託したうえ継続的に事業を遂行しておりますが、地域間交流促進事業(運動会含む)においては、地元の地域住民と都市郊外から参加している若者との交流を兼ねた和気あいあいの楽しい運動会が繰り広げられており、また、芦川町の景観及び様々な体験をしていただきながら、将来的には移住定住して貰えるような対応をさらに進める。(旅行業法の関係で業者委託しなければ実施できない事業)

(6) コストに対する評価

年間経費(a)	3,321,451	円	市民 受益者数 (b)	350	人	受益者あたりのコスト (a/b)	9,489.86	円
評価結果	<input type="radio"/> ① 事業の成果及び効果に対し、最小限のコストで実施できている <input checked="" type="radio"/> ② 事業の成果及び効果に対し、コストは妥当である <input type="radio"/> ③ 事業の成果及び効果に対し、過大なコストが掛かっている							
評価の根拠	この事業を進めるうえでも出来るだけ費用を抑える中で取り組んでおり、今後も継続的に事業を進める(展開する)うえで、どうしても必要とする経費の精査を行いながら、さらなる工夫も行う。							
コスト削減のための方策について記載								
コスト削減については、出来るだけ事業費に関わる内容を十分に精査したうえ、無駄な部分は削減するようさらに創意工夫していく。								

2 経費

		H27年度		H28年度		H29年度	
① 事業費	円	1,549,800円		1,549,800円		950,000円	
② 人件費		延従事者数	人件費	延従事者数	人件費	延従事者数	人件費
	正 職 員	0.2 人	1,570,011円	0.2 人	1,570,011円	0.2 人	1,570,011円
	再 任 用 職 員	0.0 人	0円	0.0 人	0円	0.0 人	0円
	嘱 託 職 員	0.2 人	381,492円	0.2 人	381,492円	0.2 人	381,492円
	臨 時 職 員	0.2 人	419,948円	0.2 人	419,948円	0.2 人	419,948円
	人件費計	2,371,451円		2,371,451円		2,371,451円	
③ 年間経費 (①+②)		3,921,251円		3,921,251円		3,321,451円	
④ 国支出金	円	0円		0円		0円	
⑤ 県支出金	円	0円		0円		0円	
⑥ 地方債	円	500,000円		500,000円		500,000円	
⑦ 使用料・手数料	円	0円		0円		0円	
⑧ 財源合計 (④+⑤+⑦)		0円		0円		0円	
⑨ 市の負担額 (③-⑧)		3,921,251円		3,921,251円		3,321,451円	
⑩ 受益者負担率 (⑦/③)	%	0.00%		0.00%		0.00%	

評価調書

事務事業名	地域間交流促進事業
所 属 名	芦川支所 地域住民担当

3 部長等による第1次評価

総合評価	評価の根拠	過疎対策の一環として平成23年度から事業を実施しており、参加者からは概ね好評であるが、事業目的である移住定住にはなかなか結びつかないのが現状である。しかし、「あしがわ」の良さを知ってもらうには非常に良い事業であるため、改善を加えながら継続する必要があると考える。
<input type="radio"/> 拡充		
<input type="radio"/> 継続		
<input checked="" type="radio"/> 改善		
<input type="radio"/> 縮小		
<input type="radio"/> 統合		
<input type="radio"/> 廃止		

4 総合政策部による第2次評価

総合評価	評価の根拠	事業を6年以上継続して実施しているが、目的である移住者の増加に繋がっていないことから、事業内容を見直す必要がある。事業概要を見たとき、目的が「移住者の増加」であるにもかかわらず、「芦川町を知ってもらう」という、観光宣伝が目的となっているように捉えられる。本来の目的を考えるならば、移住定住担当で実施している事業と連携又は事業を統合することが効率的、効果的であると考え。
<input type="radio"/> 拡充		
<input type="radio"/> 継続		
<input type="radio"/> 改善		
<input type="radio"/> 縮小		
<input checked="" type="radio"/> 統合		
<input type="radio"/> 廃止		

5 第3次評価

総合評価	評価の根拠	上記のとおり
<input type="radio"/> 拡充		
<input type="radio"/> 継続		
<input type="radio"/> 改善		
<input type="radio"/> 縮小		
<input checked="" type="radio"/> 統合		
<input type="radio"/> 廃止		